

平成28年度福島原子力災害復興交付金事業状況報告書

(基金の運用実績)

(単位：円)

事業区分	基金の保有区分	平成28年度 当初保管額	運用益繰入額	平成28年度 支出済額	過年度充当分積 戻し額	平成28年度 年度末保管額
福島原子力災害復興 交付金事業	福島原子力災害 復興勘定	98,126,633,615	25,989,719	3,572,214,909	77,990	94,580,486,415
合計		98,126,633,615	25,989,719	3,572,214,909	77,990	94,580,486,415

※ 本表は基金の保有区分ごとに記載すること

※ 基金の保有区分は基金管理運営要領第3の2で定める「基金の運用方法」を参考に記載すること。

※ 運用益繰入額は、当該年度に基金の運用によって生じた果実の金額を記載すること

※ 支出済額は、当該年度内に支出負担行為を行い、出納整理期間に支出をしたものを含む。ただし、当該年度に債務負担行為のみを行ったものについては含まない。

平 2 8 年度福島原子力災害復興交付金事業状況報告書

(福島原子力災害復興交付金事業の結果)

事業名	事業 実施主体	事業経費（千円）						目標	目標 達成度 ・評価	事業結果 (事業の目的・内容・完了期日、 経費の使用法・内訳を含む。)
		基金充当費		単独経費		合計				
		予算	決算	予算	決算	予算	決算			
J ヴィレ ッジ復興 再整備事 業	財団	154,000	0	180,302	376,998	334,302	376,998	交流拠点 の整備によ る交流人口 の増加、風評 の払拭、雇用 の創出	-	J ヴィレッジ復興再整備事業 【内容】 本県復興のシンボルであり、双 葉地域の復興を牽引する中核的 な交流拠点であるJ ヴィレッジ の宿泊施設増設に係る設計監理 費及び工事費を一般財団法人福 島県電源地域振興財団に対し補 助する。 【完了時期】 平成30年7月(平成29～3 0年度債務負担行為) 【経費】 当該交付金から事業費を充当 せず、他の財源(クウェート基金) を活用して実施。
避難地域 復興拠点 推進事業	避難地域 12市町 村	1,000,000	768,834	0	0	1,000,000	768,834	避難地域 12市町村 における復 興拠点づく りを支援 ※ 交付要 綱第4条 第1項第 一号(2) ～(4)に 該当	4市町村 (7事業)に 対し交付を 行ったこと で、避難地 域の復興拠 点づくりを 支援すること ができた。	避難地域復興拠点推進事業 【内容】 避難地域12市町村で計画さ れている復興拠点づくりについ て、福島再生加速化交付金等の既 存の国庫補助制度等において対 象とならない事業を対象に交付 金を交付する。 【完了時期】 平成29年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金

										<p>768,834 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南相馬市小高区復興拠点の用地取得 (30,602 千円) ・楡葉町コンパクトタウン第2工区の実施設計 (30,702 千円) ・楡葉町コンパクトタウン第2工区の用地取得及び造成工 (467,702 千円) ・富岡町仮設診療所の造成工 (16,200 千円) ・富岡町ふたば医療センターの用地取得及び造成工 (98,039 千円) ・葛尾村復興交流館の用地取得 (10,932 千円) ・葛尾村農業用倉庫の用地取得及び造成工 (114,657 千円)
原子力災害被災事業者等総合支援事業	県	11,135	1,854	105,303	24,926	116,438	26,780	<p>避難指示区域内事業者の事業・生業の再建を支援</p> <p>※ 交付要綱第4条第1項第1号(6)帰還及び再生に資するソフト事業に該当</p>	<p>4,600 者の被災事業者を個別訪問し、事業課題のヒアリングをはじめ、各種支援制度の説明や経営コンサル等を実施した。</p>	<p>被災12市町村被災事業者再建支援事業</p> <p>【内容】 原子力発電所事故の被災事業者の事業や生業の再建に向け、閣議決定に基づき設置された「福島相双復興官民合同チーム」に参加し、被災12市町村の事業者の訪問調査等を実施する。</p> <p>【完了時期】 平成29年3月</p> <p>【経費】 事業運営費 1,854 千円 単独経費は、それ以外の経費 (24,926 千円)。</p>

チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	県	175,649	143,892	0	0	175,649	143,892	<p>本県の復興をけん引する産業として重視している医療・福祉施設への介護支援ロボットの導入</p> <p>※ 交付要綱第4条第1項第2号(3) 医療及びエネルギー関連等に係る重点産業の進出支援事業に該当</p>	<p>1 47施設等に100台のロボットを貸与し、労働負担軽減効果等を検証した。</p> <p>2 県内13の医療機関に対し19台の医療施設用ロボットを貸与し、運用方法の検証を行った。</p>	<p>1 介護支援ロボット導入モデル事業 【内容】 介護支援ロボットを無償で貸与し、介護現場における労働負担軽減効果等を検証する。 【完了時期】 平成29年3月 【経費】 委託料ほか92,965千円</p> <p>2 医療施設用ロボット導入モデル事業 【内容】 リハビリの現場において、最先端の動作支援ロボットを導入するモデル事業を実施し、ロボットの効果的な運用方法を検証する。 【完了時期】 平成29年3月 【経費】 委託料ほか50,928千円</p>
	県	444,034	404,472	0	0	444,034	404,472	<p>本県の復興をけん引する産業として重視しているロボット産業の集積</p> <p>※ 交付要綱第4条第1項第2号(3) 医療及び</p>	<p>1 洗浄機構の設計、実機製作を行い、模擬汚染物質を塗布した配管内洗浄実験を行った。その結果、配管内洗浄が可能である</p>	<p>1 フィールドロボット研究開発事業 【内容】 県内企業に対するロボットテストフィールドの活用支援を見据え、ハイテクプラザにおいて配管内洗浄ロボットの開発を行う。 【完了時期】 平成29年3月 【経費】 委託料ほか11,999千円</p>

							エネルギー等に係る重点産業の進出支援事業に該当	<p>ことを確認できた。また、高圧水供給、回収ポンプを委託製作し洗浄実験に使用した。</p> <p>2 平成 28 年 11 月 19 日開催、来場者は約 7,200 人。出展数は、30 機関 42 ブース。</p> <p>3 採択テーマ 11 件（補助金支給額 66,715 千円）、平成 29 年 3 月 24 日に成果発表会を開催し、103 人が参加。ロボッ</p>	<p>2 ロボットフェスタふくしま開催事業 【内容】 「ロボット産業革命の地ふくしま」に向けて、ロボットに対する県民特に若い世代の関心を高めるため、最先端のロボットや県内で開発を進める各種ロボットの展示等を行う。 【完了時期】 平成 28 年 11 月 【経費】 委託料ほか 19,904 千円</p> <p>3 ロボット関連産業基盤強化事業 【内容】 ロボットの要素技術である「センサ系」、「知能・制御系」、「駆動・構造系」の技術開発や実証に係る経費の助成及び技術セミナーを開催する。 【完了時期】 平成 29 年 3 月 【経費】 負担金、補助及び交付金</p>
--	--	--	--	--	--	--	-------------------------	--	---

								ト産業参入支援等セミナー開催。ロボット産業参入支援員1名設置。	70,150千円
								4 前年度の研究成果を基に除草ロボットの実験機を委託製作し除草実験を行った。漏電通報装置についても実験機の改良を行い長期間連続使用が可能であることを確認できた。	4 被災地支援ロボット開発事業 【内容】 ハイテクプラザと農業総合センターの共同研究により、営農地における獣害対策のため、自走式電気防獣柵除草ロボット等を開発する。 【完了時期】 平成29年3月 【経費】 委託料ほか13,855千円
								5 産学連携のもと、災害対応ロボット(2種)、地上・空中用	5 産学ロボット技術開発支援事業 【内容】 会津大学と県内企業との連携により、情報通信技術を核とした災害対応等ロボットの開発を行

								<p>観測ロボット（3種）、クラウドロボット・ソフトウェア等の研究開発を行った。また、展示会等出展（7回）、シンポジウム開催（1回）、人材育成講習会等実施（5回）、ロボットソフトウェアライブラリ公開等を行った。</p> <p>6 県産ロボット22件（ドローン10件、マッスルスーツ11件、廃炉ロボット1件）の導入を支援した。</p>	<p>うとともに、ロボットのソフトウェア開発運用基盤を会津大学先端ICTラボに整備し、開発支援を行う。</p> <p>【完了時期】 平成29年3月</p> <p>【経費】 負担金、補助及び交付金ほか 250,825千円</p> <p>6 災害対応等ロボット導入事業</p> <p>【内容】 県産ロボットの導入補助によって、県内企業のロボット関連産業への参入意欲を高め、その産業集積を図る。</p> <p>【完了時期】 平成29年3月</p> <p>【経費】 負担金、補助及び交付金ほか</p>
--	--	--	--	--	--	--	--	--	---

										37,739 千円
農林水産分野イノベーション・プロジェクト推進事業	県	36,413	35,003	95,012	82,908	131,425	117,911	先進的な農業を实践する実用性と普及性の高いロボット等の技術開発 ※ 交付要綱第4条第1項第2号(3)医療及びエネルギー関連等に係る重点産業の進出支援事業に該当	1 ICTタグやクラウド型ネットワークシステムを活用した個体管理システムを開発した。開発は予定通り進んだ。 2 改良型試作機の除草効果、稲への影響等を試験し有用性を確認できた。また、画像処理を用いた自走式システムを実現し、開発は予定通り進んだ。	1 阿武隈高地畜産業クラスター事業 【内容】ICTを活用した個体一元管理システムの開発。 【完了時期】平成29年3月 【経費】委託料ほか19,967千円 2 農作業支援ロボット開発促進事業(水田除草ロボット) 【内容】水田除草ロボットの有用性調査及び改良。 【完了時期】平成29年3月 【経費】委託料ほか15,037千円 ※ 基金充当額は、農林水産業における省力化や安全確保を目的としたロボットの開発促進等にかかる経費(35,003千円)。単独経費は、それ以外の経費(82,908千円)。
チャレンジふくしま再生可	県	670,765	552,103	357,479	167,097	1,028,244	719,200	再生可能エネルギー設備導入の	申請者が予定よりやや少なめで	チャレンジふくしま再生可能エネルギー普及拡大事業(住宅用太陽光)

能エネルギー普及 拡大事業 (住宅用 太陽光設 備設置補 助事業)								促進 ※ 交付要 綱第4条 第1項第 2号(3) 医療及び エネルギー 関連等 に係る重 点産業の 進出支援 事業に該 当	あったが、年 度内に3,488 件補助金を 交付し、再エ ネ設備導入 支援に寄与 した。	【内容】 一般家庭における再生可能エ ネルギー設備導入の支援を目的 とし、住宅用太陽光設備の設置に かかる初期投資費用の軽減を図 るため、県内に所在する住宅に太 陽光設備を設置しようとする個 人等に対し、設備導入経費の一部 を補助する。 【完了時期】 平成29年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金 552,103千円 ※ 基金充当費は、住宅用太陽光 設備設置への補助にかかる経 費(552,103千円)。単独経費 は、それ以外の経費(167,097 千円)。
教育旅行 復興事業	県	167,198	102,483	0	0	167,198	102,483	原子力災 害の風評払 拭による本 県への教育 旅行の人数 増加 ※ 交付要 綱第4条 第1項第 3号(2) 教育旅行 回復支援 事業に該 当	バス助成 について、昨 年度の約2倍 の612校とな った。 教育旅行 キャラバン 等の成果が 着実にあが っており、新 規校134校の 実績があっ た。	1 教育旅行復興事業 【内容】 学校行事の一環として福島県 内で宿泊を伴う教育旅行を実施 する県外の小中高等学校に対し、 その移動に係るバス経費の一部 補助と記念品等の贈呈を行う。 【完了時期】 平成29年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金ほか 87,097千円 【実績】 バス助成実績612校 (新規来県134校、継続来県478 校)

										<p>2 教育旅行誘致促進事業</p> <p>【内容】 今後の継続的な教育旅行誘致に向けて、小中高等学校、旅行代理店等を対象とした誘致キャラバンを実施するとともに、本県で教育旅行を実施した学校への取材や平成 27 年度における県内教育旅行の入込調査を実施する。</p> <p>【完了時期】 平成 29 年 3 月</p> <p>【経費】 委託料ほか 11,388 千円</p> <p>【実績】 キャラバン 1,268 ヲ所 学校への取材 35 校 入込調査結果 381,446 人泊 (平成 27 年度)</p> <p>3 国際教育旅行等誘致促進事業</p> <p>【内容】 東アジア地域において、教育旅行関係者を招へいして、本県の現状や正しい情報を理解していただくとともに、招へいした学校への個別フォローアップ訪問を行い、教育旅行実施につなげる。</p> <p>【完了時期】 平成 29 年 3 月</p> <p>【経費】 委託料ほか 3,998 千円</p> <p>【実績】 フォローアップ訪問 13 校 (うち、平成 29 年度新規渡航検</p>
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

										討校 2校、平成30年度新規渡航検討校 3校)
ふくしまっ子自然体験・交流活動支援事業	県	259,998	165,732	360,565	339,302	620,563	505,034	東日本大震災の経験を踏まえ、再発見した郷土の良さを伝え合い発信していくような交流活動を行うとともに充実した自然体験活動等を行う機会を提供し、子どもたちの豊かな人間性や生きる力の育成を図る。 ※ 交付要綱第4条第1項第3号(3)風評払拭に資するソフト事業に該当	社会教育団体等約3万人に対し、体験活動等を行う機会を提供した。	ふくしまっ子自然体験・交流活動支援事業 【内容】 自然体験活動又は交流活動等にかかる、体験活動費、交通費、宿泊費等に対し定額の補助を行う。 【完了時期】 平成29年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金ほか165,732千円 ※ 基金充当費は、社会教育団体等がよりよい環境のもとで子どもの体験活動等を実施する場合に交付する補助にかかる経費(165,732千円)。単独経費は、それ以外の経費(339,302千円)。
チャレンジふくしま戦略的情報発信事業	県	362,180	355,139	73,796	73,784	435,976	428,923	根強く残る風評の払拭と、時間の経過とともに加速する風化の防止	県クリエイティブディレクターの活用、チャレンジ福島フォーラム、	1 庁内連携強化事業 【内容】 風評・風化対策プロジェクトチーム等による庁内連携の強化、県クリエイティブディレクターの助言による統一感のある効果的

								<p>※ 交付要綱第4条第1項第3号(3)風評払拭に資するソフト事業に該当</p> <p>首都圏学生スタディーツアー、全国紙を活用した広報、県公式フェイスブックを活用した情報発信、本県と大分県の子ども同士の交流促進等の活動により、徐々にではあるが本県に対するイメージ回復が図られてきている。</p> <p>【参考】 福島県に対する良いイメージを持つ人の割合 H27.10 28.7% → H28.8 33.9% <参考> 震災前 43.8% 出典：福島県情報発信分析事業</p>	<p>な情報発信などを実施する。</p> <p>【完了時期】 平成29年3月</p> <p>【経費】 委託料ほか 34,971千円</p> <p>2 国内外への正確な情報発信事業</p> <p>【内容】 テレビ、新聞等を活用した県民に対する復興状況の発信、全国各地で開催する「チャレンジふくしまフォーラム」や首都圏学生のスタディーツアー、YouTube 動画及びフェイスブックの活用等による本県の現状と復興への取組、食と観光の魅力などの国内外への発信などを実施する。</p> <p>【完了時期】 平成29年3月</p> <p>【経費】 委託料ほか 287,393千円</p> <p>3 「共感と応援の輪」の拡大事業</p> <p>【内容】 企業等の応援の輪の拡大を担う団体への支援、県人会と連携した情報発信、県内外の自治体等と連携した子どもたちの交流を通じた情報発信を実施する。</p> <p>【完了時期】 平成29年3月</p> <p>【経費】 負担金、補助及び交付金ほか 32,775千円</p>
--	--	--	--	--	--	--	--	---	--

										※ 基金充当費は、風評払拭や風化防止を図るため、民間等とも連携しながら、統一感のある発信や、積極果敢にチャレンジし続ける本県の姿を国内外に強力に情報発信を行う経費（355,139千円）。単独経費は、それ以外の経費（73,784千円）。
常磐自動車道追加インターチェンジ整備事業	県 大熊町 双葉町	256,900	332 (繰越: 246,568)	0	0	256,900	332 (繰越: 246,568)	大熊、双葉町民の帰還、復興拠点における各種施策の加速化を支援 ※ 交付要綱第4条第1項第四号福島県全域の復興並びに地域の自立を効果的に進める事業に該当	大熊町、双葉町において事業の進捗を図っており、両ICの供用に向け、適正に事業が進められた。	追加IC整備事業 【内容】 常磐自動車道への連結許可を受けた(仮称)大熊IC、(仮称)双葉ICの整備について、事業主体となる大熊町、双葉町に対し、交付金を交付し、事業の円滑な執行を図る。 【完了予定時期】 (仮称)大熊IC 平成31年3月 (仮称)双葉IC 平成32年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金 246,900千円(大熊町、双葉町)
震災関係制度資金推進事業	県	500,197	398,670	0	0	500,197	398,670	東日本大震災及び原子力災害により事業活動に影響を受けている中小企業者を支援	震災関係制度資金を利用する中小企業の負担軽減および資金繰り円滑化を図ることが	震災関係制度資金推進事業 【内容】 震災関係制度資金にかかる県信用保証協会の保証料の引下げに対する補助及び代位弁済が発生した場合の損失補償を行う。 【完了時期】 平成29年3月

								※ 交付要綱第4条第1項第4号福島県全域の復興並びに地域の自立を効果的に進める事業に該当	きた。	【経費】 負担金、補助及び交付金 (保証料補助) 371,843千円 補償金(損失補償) 26,827千円(28件) ※ 保証料補助については、個別事業者の件数を把握していない。
ふるさと ふくしま 帰還・生活 再建支援 事業	県	901,000	150,785	199,800	65,324	1,100,800	216,109	避難者の 帰還と恒久 住宅への円 滑な移行を 支援 ※ 交付要綱第4条第1項第4号及び第3項ただし書き福島県全域の復興並びに地域の自立を効果的に進める事業に該当	当該事業 において、そ れぞれ1,138 世帯、524世 帯に対し支 援を行った ことで、避難 者の生活再 建の後押し となり、恒久 住宅への円 滑な移行を 図ることが できた。	1 ふるさと住宅移転支援事業 【内容】 県内外の応急仮設住宅等から、 県内(県内避難世帯については避難元市長村)の恒久住宅へ移転する世帯のうち、既存事業等の対象とならない世帯に対し、移転に伴う費用を補助する。 【完了時期】 平成29年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金 66,580千円 【実績】 1,138世帯 2 民間賃貸住宅等家賃補助事業 【内容】 県内外の応急仮設住宅等に避難している世帯等のうち、供与期間終了後も民間賃貸住宅等で避難生活を継続することが必要な世帯に対し、民間賃貸住宅等の家

										賃の一部を補助する。 【完了時期】 平成29年3月 【経費】 委託料 22,798千円 負担金、補助及び交付金 61,407千円 ※ 基金充当額は、移転に伴う費用の補助及び民間賃貸住宅等の家賃の一部補助にかかる経費(84,205千円) 【実績】 524世帯
中小企業等復旧・復興支援事業	県	481,986	218,089 (繰越 28,259)	0	0	481,986	218,089 (繰越 28,259)	被災中小企業者の事業再開を支援し、地域の総合的な復旧・復興を図る。 ※ 交付要綱第4条第1項第4号及び第3項ただし書き福島県全域の復興並びに地域の自立を効果的に進める事業に該	当該事業において、165件に対して支援を行ったことで、県内での事業再開・継続に貢献した。	1 空き工場・空き店舗等による事業再開支援事業 【内容】 東日本大震災で被災した中小企業者が県内で事業を再開するため、空き工場・空き店舗等の借り上げに要する経費等を補助する。 【完了時期】 平成29年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金 213,089千円 【実績】 164件 2 工場・店舗等再生支援事業 【内容】 東日本大震災で被災した中小企業者が県内で事業を再開・継続するため、自己所有の工場・店舗

								当		等の建て替え又は修繕に要する経費を補助する。 【完了時期】 平成29年3月 【経費】 負担金、補助及び交付金 5,000千円（繰越額28,259千円） 【実績】 6件（うち、繰越5件）
(計)		5,421,455	3,572,215	1,372,257	915,347	6,793,712	4,482,451			